

第 3 4 期 (平成30年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流 動 資 産	813,195	I. 流 動 負 債	1,868,497
現金及び預金	653,435	営業未払金	173,651
貯蔵品	15,950	1年以内返済予定の長期借入金	477,048
前払費用	19,216	リース債務	439,328
繰延税金資産	84,751	未払費用	31,266
未収入金	39,368	未払金	621,011
仮払金	471	未払法人税等	24,060
		未払消費税等	14,753
		賞与引当金	78,829
		預り金	8,471
		前受収益	76
II. 固 定 資 産	26,422,752	II. 固 定 負 債	21,935,218
(1) 有 形 固 定 資 産	7,627,582		
建物	6,453,572	長期借入金	2,958,836
構築物	67,410	リース債務	1,807,905
機械及び装置	156	退職給付引当金	339,345
工具、器具及び備品	30,668	役員退職慰労引当金	34,189
土地	1,033,151	預り保証金	16,794,941
リース資産	42,623		
		負債合計	23,803,715
		純 資 産 の 部	
(2) 無 形 固 定 資 産	1,993,245	I. 株主資本	3,432,231
電話加入権	3,419	資 本 金	3,000,000
ソフトウェア	5,126	利 益 剰 余 金	432,231
リース資産	1,984,699	利益準備金	9,000
		その他利益剰余金	423,231
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	16,801,923	繰越利益剰余金	423,231
敷金	2,108		
長期前払費用	22,491	純 資 産 合 計	3,432,231
システム構築長期前払費用	16,674,052	負債・純資産合計	27,235,947
繰延税金資産	103,270		
資 産 合 計	27,235,947		

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

第 3 4 期〔平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで〕 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	
I. 売 上 高		11,059,229
II. 売 上 原 価		9,749,439
売 上 総 利 益		1,309,789
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,149,132
営 業 利 益		160,656
IV. 営 業 外 収 益		6,013
受 取 利 息	53	
雑 収 入	5,959	
V. 営 業 外 費 用		58,782
支 払 利 息	57,731	
雑 損 失	1,051	
経 常 利 益		107,886
VI. 特 別 利 益		35,203
受 入 利 用 脱 退 一 時 金	35,203	
VII. 特 別 損 失		414
固 定 資 産 除 却 損	414	
税 引 前 当 期 純 利 益		142,676
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		41,074
法 人 税 等 調 整 額		4,070
当 期 純 利 益		97,531

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					純 資 産 計 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金			株主資本 合 計	
		利 益 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 剰 余 金 計		
平成29年4月1日残高	3,000,000	9,000	325,700	334,700	3,334,700	3,334,700
事業年度中の変動額						
当 期 純 利 益	—	—	97,531	97,531	97,531	97,531
事業年度中の変動額合計	—	—	97,531	97,531	97,531	97,531
平成30年3月31日残高	3,000,000	9,000	423,231	432,231	3,432,231	3,432,231

(注) 記載金額は、単位未満切捨表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 6年～50年

構築物 …………… 15年～50年

機械及び装置 …………… 15年

工具、器具及び備品 …………… 2年～15年

当社が保有する建物附属設備は、従来、耐用年数を15年として減価償却を行ってまいりましたが、建物附属設備の更新対象資産の確定に伴い、耐用年数をそれぞれ更新日までの残存期間に見直し、将来にわたり変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類における影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) システム構築長期前払費用……………システム利用期間（8年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法 ……………

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

〔貸借対照表に関する注記〕

	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額……………	6,731,835
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
土地……………	1,033,151
建物……………	<u>6,453,572</u>
計……………	7,486,723
(2) 担保に係る債務	
長期借入金（1年以内返済予定含む）……………	<u>3,435,884</u>
計……………	<u>3,435,884</u>
3. 関係会社に対する金銭債権債務	
現金及び預金……………	634,301
1年以内返済予定の長期借入金……………	477,048
長期借入金……………	2,958,836

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高	(千円)
営業取引	
売上高……………	184,615
営業取引以外の取引	
支払利息……………	33,488

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式……………	30,000株

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

・資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備等固定資産の取得や更新など需要に基づく借入れであります。

デリバティブ取引は実施しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

・営業債権である未収入金は、通常の取引において翌月に回収するシステムの利用料金であります。

・営業債務である営業未払金は、通常の取引において翌月支払う金銭債務であります。

・長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

また、変動金利の借入れは行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

・特記する事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	653,435	653,435	-
(2) 未収入金	39,368	39,368	-
(3) 営業未払金	173,651	173,651	-
(4) 未払金	621,011	621,011	-
(5) 長期借入金	3,435,884	3,487,707	51,823
(6) リース債務	2,247,234	2,255,766	8,532
(7) 預り保証金	16,794,941	16,794,941	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業未払金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金、並びに(6)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は、新規リース取引を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

(7)預り保証金

預り保証金については、決算日に返還した場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 金銭債権の貸借対照表日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	653,435	-	-	-
未収入金	39,368	-	-	-

(注3) 借入金及びリース債務の貸借対照表日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	477,048	1,586,648	1,116,340	255,848
リース債務	439,328	1,488,196	319,708	-

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金		27,345
未払事業税		4,063
営業未払金		51,956
退職給付引当金		101,532
役員退職慰労引当金		10,229
減損損失		463,161
その他		<u>3,125</u>
繰延税金資産小計		661,414
評価性引当額		<u>△473,391</u>
繰延税金資産合計		188,022
繰延税金負債		-
繰延税金負債合計		-
繰延税金資産の純額		<u>188,022</u>

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						事実上の関係				
親会社	全国信用協同組合連合会	東京都中央区	67,275,900	信用組合に対する預金及び貸付取引、内国為替取引、その他各種関連業務	被所有直接94.1	営業取引	電算業務受託	184,615	現金及び預金	634,301
						資金貸借	資金返済	401,168	1年以内返済予定の長期借入金	477,048
							利息支払	33,488	長期借入金	2,958,836

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 借入金利率については、市場金利等を勘案し双方協議の上決定しております。
- (2) 長期借入金については、担保として建物及び土地を提供しております。
- (3) 取引金額には消費税等を含んでおりません。
- (4) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して決定しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	……………	114,407円
1株当たり当期純利益	……………	3,251円

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。